

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	おおさか人材雇用開発人権センター参画事業				②事業番号	1513	
③事業類型	7. 負担金・補助金事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他 法令等の名称: (一社)おおさか人材雇用開発人権センター定款	
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担		その他	
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	12	細目 15
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	人権推進課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 一般社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター	① 加入企業・団体数	社
②	② 加入市町村数	市町村
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
負担金の支払い。 広報・情報提供を通して、行政、会員企業等に就職困難者等の人材開発、養成に関わることや雇用・就労の促進を図り、人と仕事をつなぐ企業の育成を行っている。	① 人材スキルアップ定期コース参加企業数	社
	② 就職マッチング事業求人(雇用)情報カード登録数	件
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
就職困難者の就労の促進を図り、加入市町村内及び加入団体への雇用へ繋げる。	① 受講修了者数	人
	計算式	
	② 就職者数	人
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
府内の就職困難者の雇用・就労の実現を図られる。	政策(章) 4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち	
	施策大(節) 3 働きたい人が容易に就業でき、活いきと仕事ができるまちをめざします	
	施策中 1 雇用・就業支援の推進	
	施策小 3 就労相談・就労支援事業の充実	

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	加入企業・団体数	社	930	918	866	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	加入市町村数	市町村	44	44	44	—	—	
活動指標①	人材スキルアップ定期コース参加企業数	社	22	27	30	—	—	R2年度は、企業が東京本社への統合や廃業などしたことにより、加入数が減少となった。
活動指標②	就職マッチング事業求人(雇用)情報カード登録数	件	57	83	79	—	—	
活動指標③								
成果指標①	受講修了者数	人	16	19	16	—	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標②	就職者数	人	19	22	22	—	—	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.08	0.05	0.03	0.03		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.02	0.02		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	649	386	289	289		—
	直接事業費	千円	28	28	28	28		
	総事業費	千円	677	414	317	317		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	677	414	317	317		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	本市においても就職に際して困難な課題を抱える市民も多く、おおさか人材雇用開発人権センターが中心となり、府内全域において地方公共団体、企業が連携し、就職困難者の就労を支援するため、地域就労支援事業の取組を開始した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	社会状況がめまぐるしく変化中、就労困難者は増加傾向にある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	当該団体の役割として、府民全体を対象としており、分担金も市町村の規模に応じたものとなっている。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	府内加盟企業による人材開発・養成事業、情報発信などの事業を行っていることから成果が得られている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	就職者を増やすためには、行政機関・企業・住民が一体となり安定的な雇用の確保の達成を図る研修に参加し、課題解決へのスキルアップを行う。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	関係部署等と連携を行っていく必要がある。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	市町村規模に応じて、試算されているので、軽減できない。
--	----------------	-----------------------------

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	-	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ↓ ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	-
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	-